

平成 29 年度「みんなの幸せづくりをすすめる研究会」第 4 回オープンミーティング 報告書

実施日時	平成 30 年 1 月 17 日（水） 13：00～16：30	場所	東海村産業・情報プラザ アイヴィル 多目的ホール	質 疑 応 答 の 内 容	<p>会場からの質問や意見に、各発表者が対応した。</p> <p>Q1：（古市氏へ）地域住民との意思疎通をもっとしてほしい。</p> <p>A1：社協がさらに歩み寄るほか、社協内部でも改善点を協議したい。</p> <p>Q2：（深谷氏へ）①村カフェを始めたきっかけ②参加者の集め方③周囲の反応</p> <p>A2：①ケアマネージャー同士が話し合う機会がほとんどなかったため、場を設けたかった。</p> <p>②チラシを活用するほか、口コミで広げていった。</p> <p>③徐々に様子を見ているところであり、ケアマネのサービス自体が大きく変わったわけではない。</p> <p>Q3：（叶井氏へ）①地域（会員）通貨による支えあいの仕組みで、“100 はんど” を越えたらどうなるか②中丸地区において、若い世代を巻き込むコツは何かあるか。</p> <p>A3：①特に何もない。</p> <p>②副会長に若い方を指名するなど、子育て中のお母さんに地区社協活動へ参加してもらう。</p> <p>Q4：（後藤氏へ）モデル事業はどうなるか。</p> <p>A4：現在のものはなくなるが、見直しに合わせて別のかたちで事業を実施する予定。</p>	
参加人数	33 名	参加社協	水戸市、石岡市、常陸太田市、取手市、笠間市、 ひたちなか市、鹿嶋市、常陸大宮市、那珂市、 阿見町、境町		ア ド バ イ ザ ー か ら の コ メ ン ト	<p>（長谷川アドバイザー）</p> <p>「我が事」の取り組みはできているが「丸ごと」までは至っていないという話が基調講演でなされ、新たな課題として認識できた。これは、地域共生社会の構築をすすめていくうえで、厚労省のみならず、総務省や内閣府が関わってくるものであるからだ。社協にもいえることであり、総務部門、企画部門、福祉部門が協働してすすめていくものであるといえる。</p> <p>（外岡アドバイザー）</p> <p>官民が連携できて、地域共生社会の構築につながる。「我が事・丸ごと」という言葉自体は世の中に浸透しているので、これを利用して具体的にすすめていきたい。</p>
役割	発表者：別記のとおり 記録：曾我（県社協）					参 加 し た 課 題 検 討 会 メ ン バ ー か ら の コ メ ン ト
研究課題・テーマ	<p>（選択理由）</p> <p>厚労省は平成 27 年 9 月に公表した「新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン」で、全世代・全対象型の地域包括的支援体制の構築を打ち出した。平成 28 年度からは、これを踏まえたモデル事業「多機関協働による包括的支援体制構築事業」が開始され、東海村でも実施されている。さらに、平成 30 年度は介護保険制度の体制整備事業の完全実施や、生活困窮者自立支援法改正が行われる予定であり、地域共生社会の構築に向けた具体的な事業がすすめられる。地域福祉を推進する社協が、生活課題を抱える世帯の支援体制を整備する必要があるため、「多機関協働による包括的支援体制構築事業」を実施している東海村社協主催の「地域共生社会実現推進シンポジウム」に参加し、実践活動を学んだ。</p>			「多機関 協働によ る包括的 支援体制 構築事業」の概 要	<p>福祉ニーズの多様化・複雑化を踏まえ、単独の相談機関では十分に対応できない「制度の狭間」の課題解決を図る視点から、複合的な課題を抱える者に対する包括的な支援システムを構築するとともに、ボランティア等の人的資源と協働し、地域に必要とされる社会資源を創出する取り組みである。</p> <p>東海村社協においては、包括支援体制構築事業で相談支援包括化推進員を 1 人配置し、総合相談窓口として、アウトリーチによるニーズ把握、行政各課や地域から寄せられる複合的な課題を抱えるケースに関する支援プラン作成、支援にあたる関係機関のコーディネートを行っている。併せて「地域支え合い体制整備事業」を独自に実施しており、地域内で相談支援やサービスの調整をする「支え合いコーディネーター」を配置している。</p> <p>対象者のニーズを起点に支援を調整・開発し、複合的なニーズの適切な把握とサービス提供のためのコーディネート強化、ネットワークの重層化、社会資源マップの作成・検証を経て新たな社会資源を開発するなど、住民の生活を総合的に支援する体制の構築を図っている。</p>	
講演・報告・シンポジウムの内容	<p>●基調講演：『我が事・丸ごと』地域共生社会の構築に向けた取り組み」 厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 地域福祉専門官 後藤 真一郎 氏</p> <p>「我が事・丸ごと」の地域共生社会実現に向けて、3 つの観点から包括的支援体制に関する施策や実施のポイントについて講演が展開された。①地域づくり・相談支援体制②人材③サービス提供体制</p> <p>●基調報告：「地域共生社会実現に向けたネットワークづくり」 東海村社協 生活支援課 生活支援ネットワーク係 係長兼相談支援包括化推進員 古市 こずえ 氏</p> <p>東海村役場からの委託事業である「地域支え合い体制整備事業」と厚労省モデル事業である「多機関の協働による包括的支援体制構築事業」を活用した実践経過について報告がなされた。</p> <p>●シンポジウム：「地域共生社会へ向かう東海村の今、そしてこれから」 コーディネーター：後藤 真一郎 氏 / シンポジスト：東海村長 山田 修 氏 ・ケアプランセンターとうかい 管理者 深谷 真吾 氏・中丸地区社協 会長 叶井 実 氏</p> <p>各シンポジストから、地域共生社会の実現に向けて、各々の立場からのアプローチ方法や今後実践したいことについて発表がなされたあと、右記のとおり会場から質問や意見があり、各発表者が対応した。</p>					